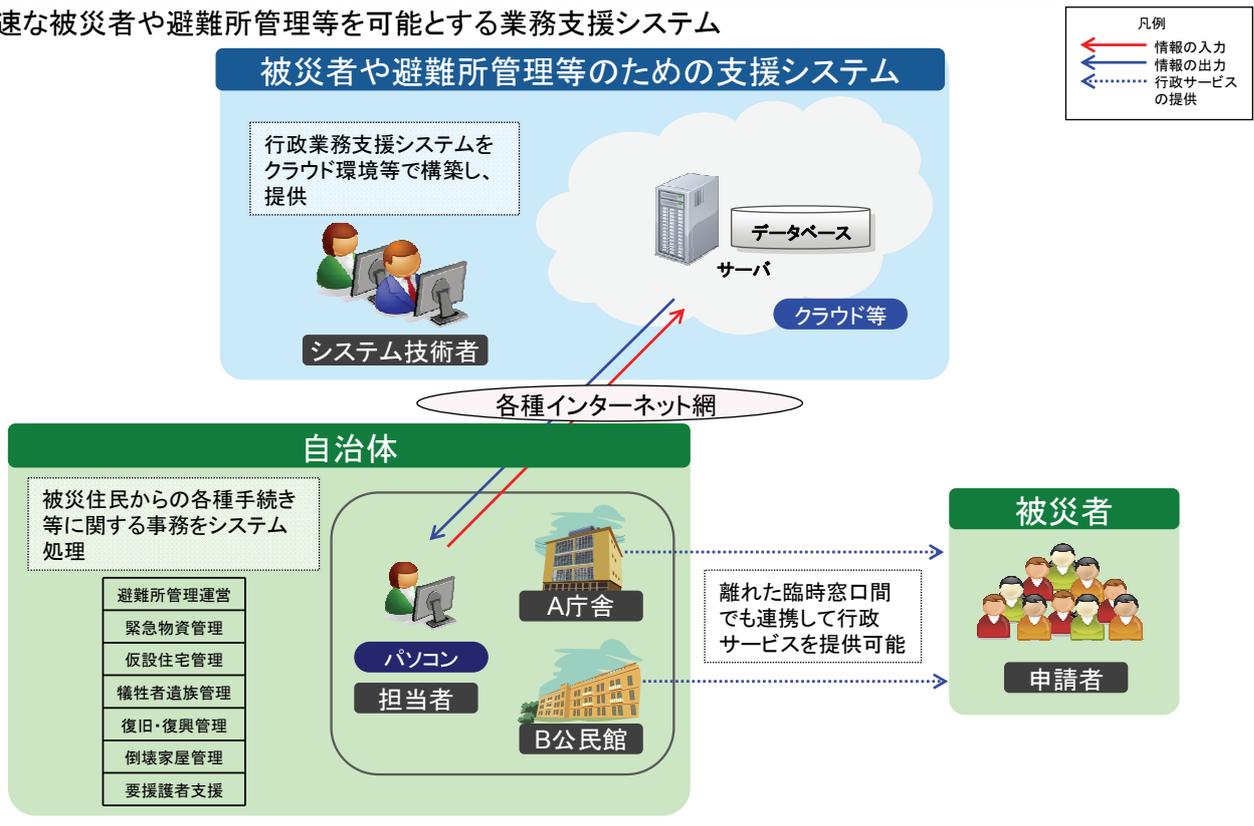


事例8 被災者管理等に関する業務支援

被災者支援システム

災害時救援情報共有システム

■ より迅速な被災者や避難所管理等を可能とする業務支援システム



解説

1) 背景・ニーズ

被災者の安否確認や、り災証明書の発行、避難所や仮設住宅の管理運営など、行政等が災害時に行わなければならない業務は非常に多岐にわたります。

現場担当者の負担を軽減しつつ、これらの業務をより迅速・効率的に実施することが求められます。

2) 事例の概要

- クラウドサービスを活用することにより、災害対応の業務をより迅速に実施できます。
- オープンソースソフトウェアの「Sahana（災害時救援情報共有システム）」は、日本IBM等のサポートにより、避難所管理や安否確認のために活用されました。岩手県の陸前高田市や大槌町などで導入・利用され、行方不明者・救出者の管理や避難所管理、ボランティア・スタッフの管理などに活用されました。
- 「自治体向け被災者支援システム」（財団法人地方自治情報センター）は、避難者情報の把握や、り災証明、家屋り災証明の発行といった業務を、ワンストップで対応するために提供されました。2012年1月現在、被災地の岩手・宮城・福島県の17自治体を含む、全国の112の団体でシステムが導入され、自治体の要望や被災状況等に合わせてクラウド型／導入型により提供されました。

事例のメリット

○大量の業務処理に対応できる

被災者管理やり災証明書の発行など、大量の作業が生じる業務についても効率的に処理し、住民からの要望等により迅速に対応することができます。

○サービスの導入・利用が容易にできる

業務支援のためのシステムがクラウド基盤上に構築されることにより、庁内のシステムが被災しても素早く業務を行うことができます。

活用に向けた留意点

現場でシステムを円滑に運用できるように、システムの利用方法等について平常時から定期的に訓練するなどの準備をしておくことが重要です。